

調査レポート

ミャンマー経済の現状と今後の展望

～ 開発ポテンシャルに富むアジアのラストフロンティア ～

- 中国、タイ、ベトナム等で労働市場が逼迫し人件費が上昇する中、日本企業は、新たな低コスト生産拠点の開拓を迫られている。そこで注目されるのが、東アジアに唯一残されたフロンティアのミャンマーである。
- 現時点でのミャンマーへの日本企業進出は極端に少ない。これは、ミャンマーの軍事政権による民主化抑圧に対する日米欧の経済制裁が、貿易・投資活動の障害になっているためである。日米欧が対ミャンマー制裁を続ける中、近年、中国のミャンマーでの存在感が高まっている。中国のミャンマー進出の狙いは、自国の経済発展に必要なエネルギーや各種資源の確保、さらにはインド洋への出口の確保にあると見られる。
- ミャンマーは、26年間も鎖国のようなビルマ式社会主義を続け、また、1988年の市場経済復帰後は、民主化抑圧を理由に国際社会からの経済制裁を受けた。このため、ミャンマーは、近隣諸国のように、ODAや直接投資を受け入れ輸出を梃子に経済成長を遂げるという発展の機会を逸してしまった。
- 経済開発の遅滞により、ミャンマーの生活水準はアジアでも最低レベルにとどまっている。しかし、その裏返しとして人件費が安いと、労働集約型産業の生産拠点として注目され、例えば、ミャンマーからの対日アパレル輸出が近年急増している。ただ、今後、生産拠点として本格的に発展するには、国際社会との関係を修復し、ODAを利用して劣悪なインフラを改善し、輸出環境を整えるなどの取り組みが不可欠であろう。
- 2000年以降、タイ向けの天然ガス輸出が急拡大したため、ミャンマー経済は押し上げられ、外貨繰りは大きく好転した。しかし、天然ガス輸出で稼いだ外貨が民間部門に回らないため、二重為替相場制のもとで、民間部門が実勢為替相場の下落に苦しむという経済の歪みが顕在化している。
- ミャンマーでは、2010年の総選挙で、軍事政権側が大勝し、反政府民主派は議会から殆ど排除されてしまった。米英を中心に、この総選挙が不公正であったとの不満は強く、選挙結果を受けて直ちにミャンマー政府と国際社会との関係改善が急速に進展する状況にはない。このため、ミャンマーへの経済支援や投資が本格化するのには、すぐには困難と言わざるをえない。ミャンマーが新たな投資フロンティアとして本格的にテイクオフするまでには、まだ時間がかかりそうである。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

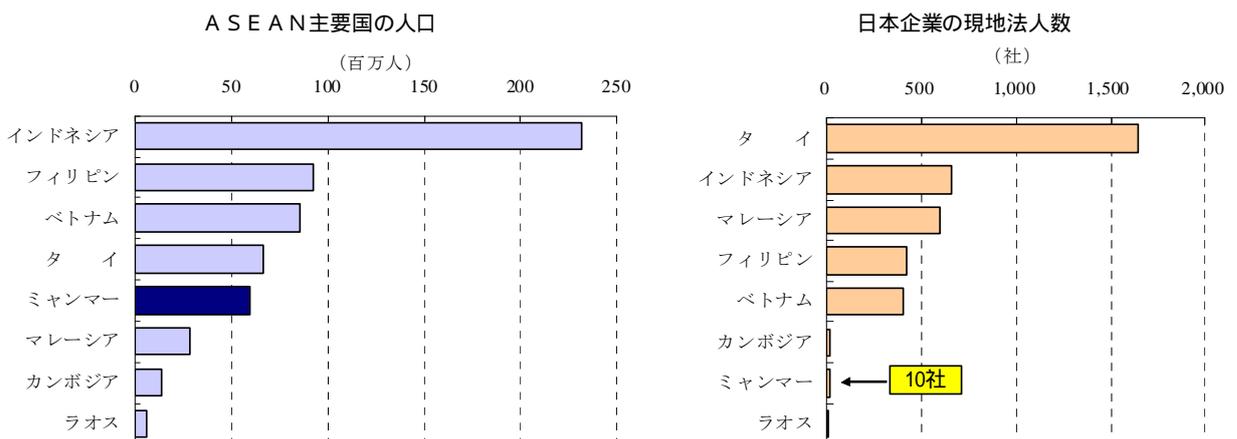
はじめに ～ 東アジアで最後に残された有望投資先ミャンマー

最近、日本企業の主な進出先である中国やタイで労働力需給が逼迫し、また、新たな進出先として注目されたベトナムでも労働力の確保が困難になっている。コストダウンのために、安価で豊富な労働力を求めて中国・タイ・ベトナム等へ進出した日本企業が、労働力を思うように確保できなくなり、労働コスト上昇に直面するという事態に陥っているのである。こうした状況を受けて、労働集約型・価格勝負型の製品を生産する企業にとって、新たな低コスト生産拠点となる進出先を開拓することが喫緊の課題となっている。

そうした中、東アジアにおいて、外国企業の進出先として唯一残されたフロンティアであるミャンマーが注目されている。ミャンマーは、人口 5900 万人と、タイ（6700 万人）に次いで ASEAN 域内第 5 位の規模を有する大きな国である。国際協力銀行の 2010 年度海外直接投資アンケート調査でも、ミャンマーは、中期的有望事業展開先国・地域のランキングが 20 位となっており、日本企業の関心度は比較的高いと言える。しかし、現時点では、ミャンマーへの日系企業の進出は極めて少なく、日系現地法人数を見ても、ミャンマーへの日本企業進出は、タイやベトナムとは比較にならないほど少数であることがわかる。

なぜ、これほどミャンマーへの企業進出が少ないのか、また、今後の進出先としてのミャンマーのポテンシャルはどうなのか。こうした点に焦点を当てながら、本稿では、ミャンマー経済の最近の動向をサーヴェイし、今後の見通し・課題について考察する。

図表 1 . ASEAN 諸国の人口と日本企業の国別進出状況



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2010

(出所) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧 (国別編) 2010」

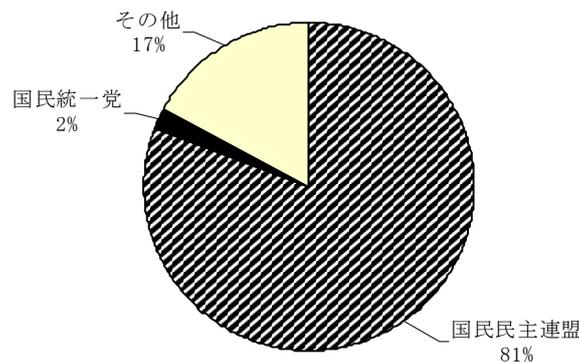
1. ミャンマーの政治動向 ~ 軍事政権への経済制裁が貿易・投資の障害に

(1) 1990年の総選挙結果を無視し民主化を拒否してきた軍事政権

前述のように、現時点でのミャンマーへの日系企業進出数は、ASEANの中でも極端に少ない。これは、ミャンマーの政治問題がビジネスにも影響しているためである。すなわち、ミャンマーの軍事政権による民主化抑圧が、国際社会の厳しい非難と経済制裁を招き、これが対ミャンマー貿易・投資活動を進める上でのボトルネックになっている。ここで、ミャンマーの国内政治の動きを振り返ってみよう。

ミャンマーでは、1962年以来、50年にわたって、事実上の軍事独裁政権が続いている。ミャンマーは、1948年にビルマ連邦共和国として英国から独立した当時は、西欧型の議会制民主主義政治国家であった。しかし、国内政治は安定せず、少数民族などの反乱勢力が首都近郊まで迫り、危機的状態に陥った。これを憂慮したネウウィン将軍率いる国軍が、1962年にクーデターを執行し政権を掌握した。軍事政権は、閉鎖的な社会主義経済体制を敷いたが、経済困窮が深刻化し、1988年には、怒った民衆による暴動が発生した。この混乱を武力で鎮圧した軍事政権は、社会主義放棄と市場経済復帰を宣言し、また、国名の英語表記をビルマ (Burma) からミャンマー (Myanmar) に変更し¹、さらに、総選挙実施後に民政移管することを公約した。ところが、1990年の総選挙では軍事政権側が敗れてしまった。アウンサンスーチー女史を党首とする最大の反政府民主化勢力である国民民主連盟 (NLD) が議席の8割を獲得して圧勝したのに対し、軍事政権側の与党である国民統一党は、議席の2%しか得られず、大敗を喫したのである。

図表2. ミャンマーの1990年総選挙結果 (議席獲得率)

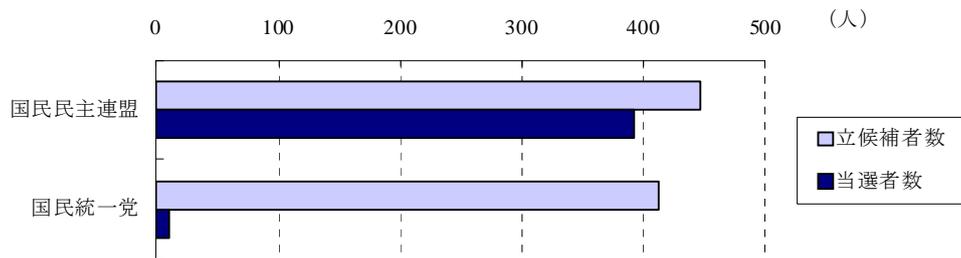


(出所) アジア動向年報1991

選挙では、NLDが447名を立候補させ9割近い392名が当選したのに対し、軍事政権側の国民統一党は、413人の立候補者のうち僅か10名しか当選できなかった。これは、26年間に及んだ「ビルマ式社会主義」によって経済窮乏化をもたらした軍事政権に対し、ミャンマー国民が強い不満を持っていたことを示すものと言える。

¹ 英国、米国などは、軍事政権に反対する立場から、「ミャンマー」の呼称を認めず、「ビルマ」の呼称を使い続けている。

図表3 . 1990年総選挙における国民民主連盟と国民統一党の立候補者・当選者の人数



(出所) アジア動向年報1991

しかし、軍事政権側は、選挙結果を無視して政権の明け渡しを拒んだ。これが国際社会の強い反発を呼び、ミャンマーに対して各種の経済制裁が実施された。このため、諸外国とミャンマーとの経済関係は大幅縮小を余儀なくされており、こうした状況が、外国からミャンマーへの投資を妨げる大きな原因となっているのである。

(2) 国際的非難の中、2010年の総選挙で民主化勢力を排除し圧勝した軍事政権

軍事政権による1990年の選挙結果無視や反政府運動の弾圧は、国際社会の強い反発を招き、ミャンマーに対する制裁措置が課された²。日本は、円借款の新規供与を停止し、また、EUは、対ミャンマー援助停止や政府高官交流停止などの制裁措置を打ち出した。さらに、米国も、多くの州政府などがミャンマー進出企業との契約を禁止する法案を發布し、連邦レベルでも、援助停止や軍政関係者へのビザ発給停止などの制裁措置に踏み切った。その後、2003年にアウンサンスーチー女史が軍事政権によって拘束されると、米国は、ミャンマー制裁法を制定し、ミャンマー製品の全面禁輸などの強硬姿勢を打ち出した。

1990年の総選挙で敗北したにもかかわらず、軍事政権は、政権移譲には新憲法制定が必要と主張し、即時の政権移譲を拒否した。その新憲法が、国民投票を経て制定されたのは、2008年であった。2010年には、新憲法の下で再び総選挙が実施されたが、NLDは選挙をボイコット³した。このため、選挙では、軍事政権側の連邦団結発展党が、連邦議会で8割の議席、地域・州議会でも7割強の議席を獲得し圧勝した。つまり、軍事政権側は、1990年の総選挙結果を帳消しにするため、20年も時間稼ぎをしてきたことになる。

2010年の総選挙では、反政府民主派は議会から殆ど排除されてしまった。しかし、米英を中心に、ミャンマーの2010年の総選挙が不公正であったとの不満は強く、選挙結果を受けて直ちにミャンマー政府と国際社会との関係改善が急速に進展する状況にはない。

² 軍事政権側は、天安門事件発生後の中国がミャンマーのような厳しい制裁を受けなかったことや、事実上の軍事独裁政権であったスハルト時代にインドネシアが制裁を受けなかったことを指摘し、中国やインドネシアよりも経済的価値が低いミャンマーに対しては厳しい制裁措置を課するという欧米諸国側のダブルスタンダードを批判している。

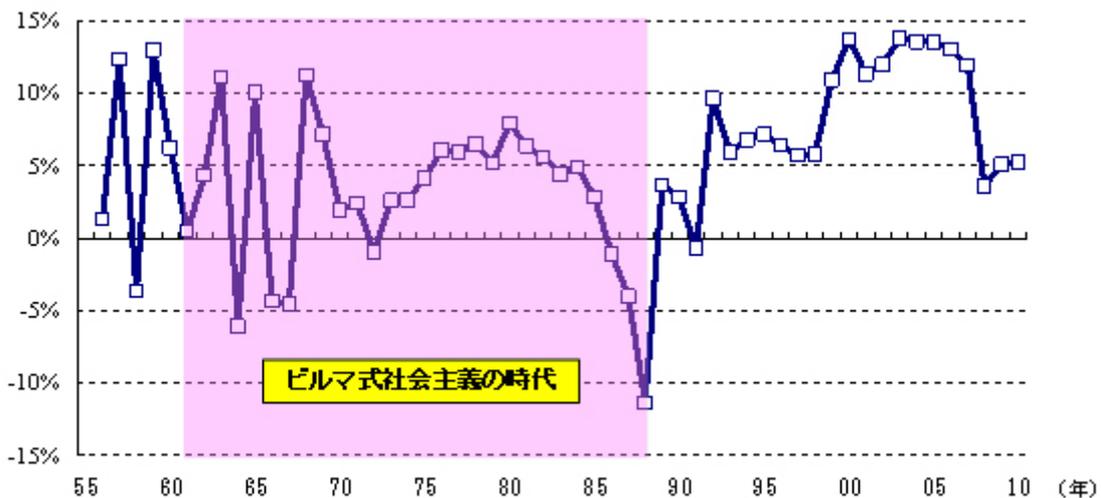
³ 2010年3月に公布された政党登録法で、過去に有罪判決を受けた者(スーチー女史が該当)は選挙に立候補できず、また、政党活動には、2008年憲法を遵守する宣言文に署名(NLDは2008年憲法に反対している)が必要と定められた。NLD側では、これを、総選挙からのNLD排除を狙った不正な内容であると反発し、総選挙ボイコットを決め、政党登録を行わなかった。この結果、NLDは、2010年5月に解党させられてしまった。

2. 経済動向 ~ 閉鎖的な社会主義経済の失敗後、市場経済に復帰したミャンマー

(1) ビルマ式社会主義の挫折と市場経済への復帰

これまでのミャンマー経済の歩みを振り返ってみよう。ミャンマー経済は、1962年から、26年間に及ぶ特異な社会主義体制のもとで困窮化するという苦難の時代を経験した。1988年に市場経済に復帰したミャンマーは、(政府発表によれば) 2000年代前半には10%超という中国並みの高い経済成長率を記録している。

図表4. ミャンマーの経済成長率(実質GDP成長率)の推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics*・*World Economic Outlook Database*, April 2011

ビルマ式社会主義の失敗 ~ 失われた26年

前述のように、1962年にクーデターで政権を掌握した国軍は、ネウイン將軍を大統領とする軍事政権を発足させた。軍事政権は、「ビルマ式社会主義」を唱え、企業の国有化、貿易の制限などを打ち出し、また、外国からの借款は極力受けず直接投資も拒否するという、鎖国に近い閉鎖的な経済体制を敷いた。しかし、対外経済関係を閉ざしたうえ、国有企業主体の内向きな輸入代替型経済を目指したことによって、たちまち外貨不足に見舞われ、経済活動は行き詰った。

1970年代後半には、外国資金の導入や米の高収量品種導入などで一時的に経済成長率が高まったが、1980年代後半には、主要輸出品目であった米などの一次産品の価格下落で外貨不足が深刻化し、経済の窮乏化に拍車がかかった。経済成長率は、1986年にマイナスへ転落し、1987年の成長率はさらに落ち込んだ。こうした中、1987年に、政府は、暴利を得て富を退蔵している闇商人に打撃を与えるためと称して、流通している紙幣の一部を予告なしに突然無効化するなど強引な政策を断行し、市民の憤激を買った。1988年には、反政府暴動が全国規模で激化し経済は麻痺状態に陥り、同年の経済成長率はマイナス11%にま

で下落した。同年に市民の暴動を武力で鎮圧した国軍は、社会主義を放棄し、市場経済に復帰することを宣言した。こうして、ビルマ式社会主義は失敗に終わり、ミャンマー経済にとっての「失われた26年」となってしまった。

ビルマ式社会主義の終焉と市場経済への復帰

1988年に市場経済に復帰した後、ミャンマーは、経済的鎖国状態から脱却し、外国投資法も制定されて外国からの直接投資が可能になった。首都ヤンゴンでは外国人ビジネスマンの訪問が急増し、オフィスビルやホテルなどの建設ラッシュが見られた。また、民間部門の経済活動に対する規制緩和や民間による貿易の解禁も実施された。こうした経済開放・自由化によって、ミャンマー経済は活気を取り戻し、1990年代前半の経済成長率は概ね5%以上と、堅調に推移した。

1997年のアジア通貨危機の際には、ミャンマーは、金融市場の対外開放が遅れていたことが幸いし、それほど大きな打撃を受けずに済んだ。1999年以降、(政府発表によれば)経済成長率は、9年連続で10%を超え⁴、中国をも上回るほどの高成長ぶりを示したが、リーマンショックの発生した2008年には、大型サイクロン上陸による被害も重なって、経済成長率は3.6%に急減速し、2009年と2010年も、経済成長率は5%台にとどまった。

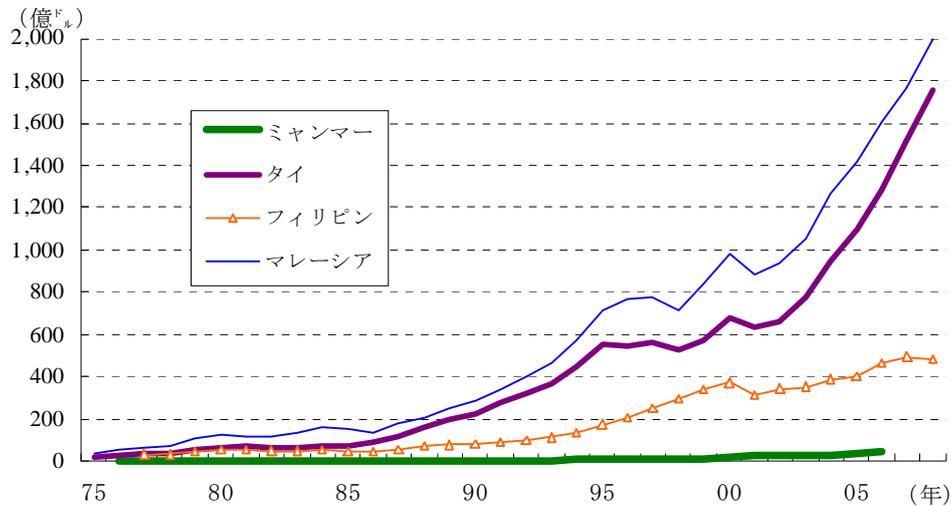
(2) 東アジアの経済発展から取り残されたミャンマー

近隣諸国のような輸出主導による経済発展のチャンスを逸したミャンマー

ミャンマーと近隣ASEAN諸国の経済発展の歩みを対比してみよう。タイやマレーシアは、1980年代に輸出向け製造業を中心とする外資系企業の誘致によって工業化と輸出拡大を進め、これを原動力に目覚ましい経済発展を遂げた。これに対して、ミャンマーは、ビルマ式社会主義の時代に閉鎖的・統制的な経済運営を続けたため、輸出は伸びず工業化も停滞した。また、1988年の市場経済復帰後には、国際社会からの制裁措置がボトルネックとなって、ミャンマーにはODAが供与されず、輸出向け製造業の本格進出もいまだに見られない。このため、ミャンマーは、タイやマレーシアのような輸出を梃子にした経済発展ができず、東アジアの経済発展の波に乗り遅れてしまった。ミャンマーの輸出額は、グローバル市場向け輸出拠点に成長したタイやマレーシアと比べると、極めて低い水準にとどまっている。

⁴ ミャンマーの経済統計は、開示が十分ではないため、経済の実態を正確に把握するのが困難である。市場関係者の間では、2003年に、米国による対ミャンマー経済制裁強化や、民間銀行取付け騒ぎなどのマイナス要因が発生したにも拘らず、経済成長率が10%を超えるのは不可解であるとの見方が強い。

図表5．東アジア諸国の輸出額の推移

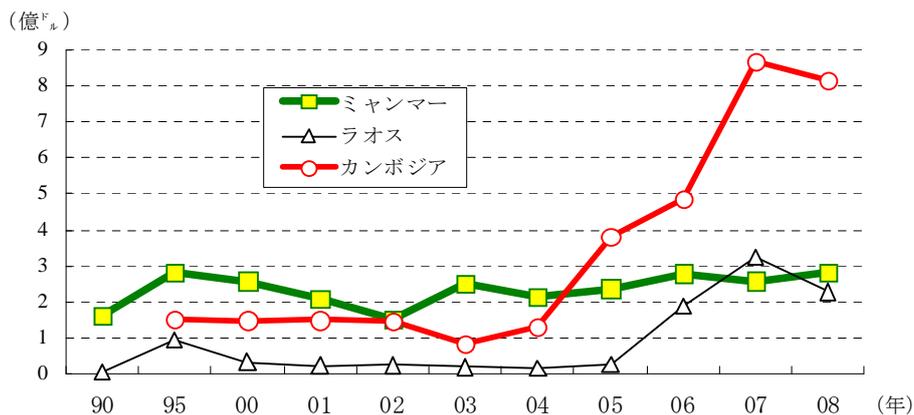


(出所) Datastream

ミャンマーは、1988年の市場経済復帰後に外国投資法を制定し外国からの直接投資に門戸を開いた。しかし、ミャンマーの軍事政権に対する国際社会からの経済制裁の影響もあって、ミャンマーへの直接投資の流入は伸び悩んでいる。近年の直接投資流入額を見ると、ミャンマーは、ラオスに並ばれ、カンボジアには大きく水を開けられており、インドシナ半島の他の後発開発途上国と比べてミャンマーの停滞感が鮮明となっている。

こうして、ミャンマーは、いまや、ASEAN 域内のなかで唯一、外資流入ブームから取り残されるという苦況に立たされている。

図表6．外国からの直接投資流入額 (Netベース)

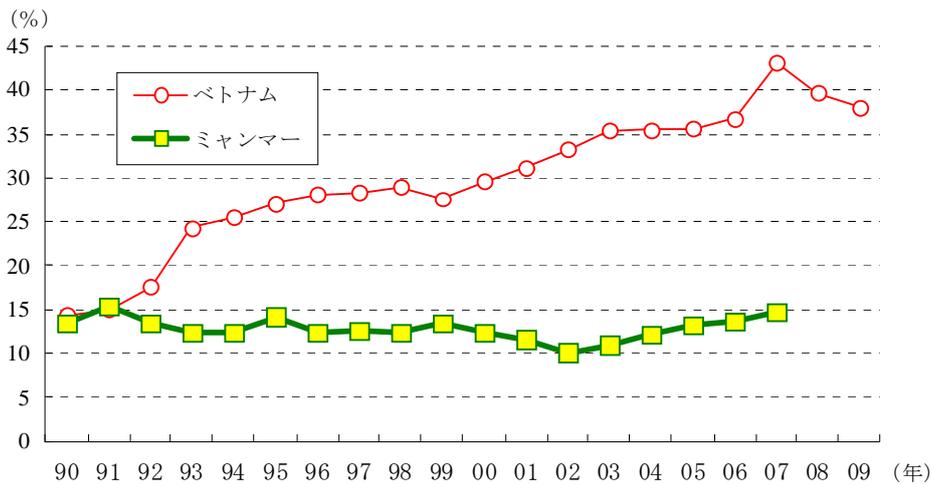


(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2010

ミャンマーは、市場経済復帰後も、投資が盛り上がりず低調であり、投資率（固定資本形成/GDP）は、1990年以降、10～15%と低迷したまま横這い状態である。これに対して、1991年に市場経済化・対外経済関係拡大の動きを加速させたベトナムでは、1992年以降、投資率は右肩上がりに上昇し、足元では40%に達している。ベトナムの投資率が大きく上

昇したのは、ODA 受入れによるインフラ建設と外国からの製造業直接投資流入による工場建設等に支えられ、資本ストックが大幅に拡充されたことを反映したものと見てよいだろう。これに対して、ミャンマーでは、国際社会からの経済制裁により、ODA 支援は受けられず、製造業への直接投資も全く盛り上がらない。これが、投資率の低迷をもたらす大きな原因となったのは明らかであろう。

図表 7 . ベトナムとミャンマーの投資率（固定資本形成 / GDP）の推移



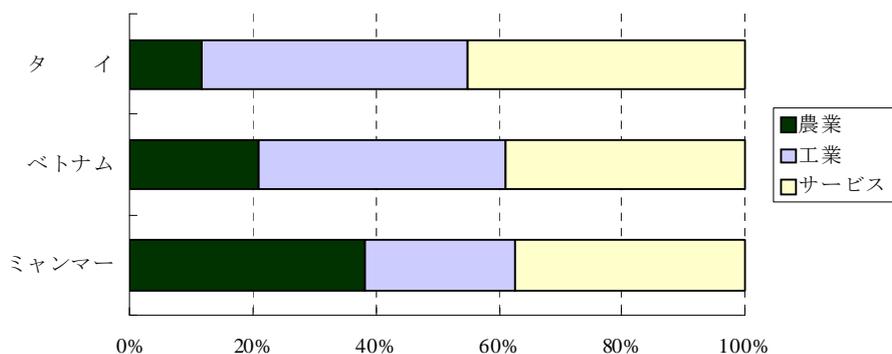
(出所) http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2010/Country.asp

農業依存度の高い経済構造 ~ Too Poor, Too Agricultural

現在のミャンマー経済の基本的特徴は、農業依存度が高く、生活水準が低いことである。

ミャンマーでは、英国植民地時代に、インドのベンガル地方への米の輸出拠点として、エイヤワディー（イラワジ）川下流地帯を中心に、稲作が拡大した。1940年頃のミャンマーは毎年300万トンの米を輸出する世界最大級の米輸出国であり、稲作がミャンマー経済の柱であった。ミャンマー経済の中心は今でも農業であり、2009年時点で、GDPに占める農業の比率は4割に達している。これは、タイやベトナムを遥かに上回る。

図表 8 . タイ、ベトナム、ミャンマーのGDPに占める農業、工業、サービスの比率



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2010

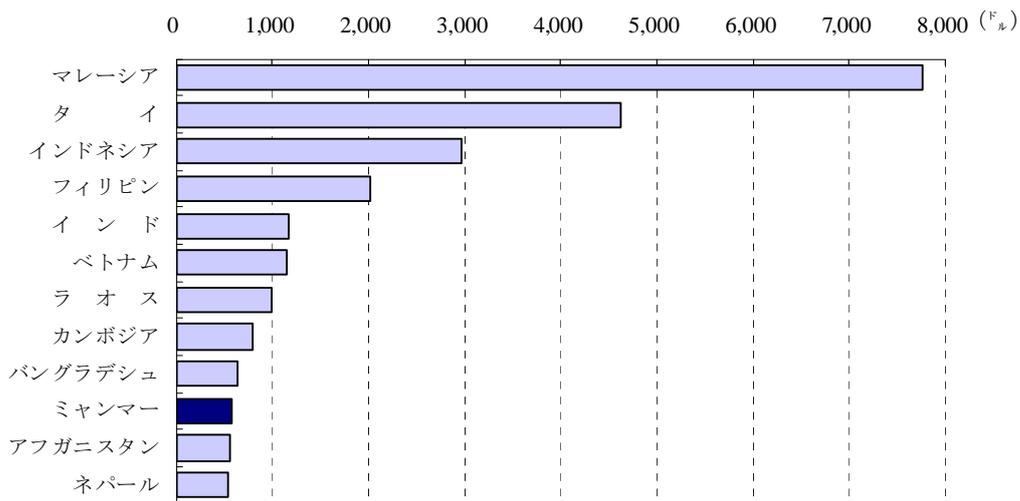
ミャンマー経済の農業依存度が高くなっているのは、工業化が進んでいないことの裏返しでもあると言える。工業化が進まない理由は、前述のように、ビルマ式社会主義時代の経済運営の失敗と、市場経済復帰後の国際的な経済制裁により、近隣 ASEAN 諸国のような、ODA 受入れと外資導入を梃子にした輸出主導型工業化を進める機会を逸してしまったためである。

アジアの最貧国となったミャンマー

1960 年頃のミャンマーは周辺諸国より経済状態が良く、首都ヤンゴンには物資豊富で、タイのバンコクに住む日本人が買出しに来るほどであった⁵。

しかし、26 年間続いたビルマ式社会主義のもとで、経済状況は窮迫化し、国民の生活水準は、アジアでも最低レベルにまで落ち込んでしまった。一人当たり GDP で見ると、ミャンマーは、ASEAN 域内で最下位であり、ネパールやアフガニスタン並みの低さである。

図表 9 . アジア諸国の一人当たり GDP (IMF 推計値 : 2010 年ベース)



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2010

今、ASEAN では、域内の経済格差解消を図り経済統合を進める観点から、所得水準の低いインドシナ半島の CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの頭文字) 諸国の開発を促進すべきであるとの機運が高まっている。ベトナムは、経済開放によって急速な発展を遂げ、一人当たり GDP はすでに 1000 ドルを超えている。カンボジアやラオスについても、ODA によるインフラ整備が進み、外資進出が活発化するなど、経済発展への胎動が少しずつ見られるようになってきている。

これに対して、ミャンマーでは、国際社会から種々の経済制裁を受け、いまだにインフラ整備は進まず、外資進出も極めて少ないというジリ貧状態に陥っており、経済発展への道筋がいまだに見えていない。

面積・人口ともに大きいミャンマーが貧困状態から抜け出せないことは、ASEAN の経済

⁵今では、逆に、ヤンゴン在住の日本人がバンコクへ買出しに出かけている。

統合深化を遅らせることになり、また、東アジア共同体というさらに大きな経済統合を図る観点からもマイナスである。その意味から、ミャンマーの経済開発の遅れは、アジア全体にとっての大きな懸念事項であると言わざるを得ないだろう。

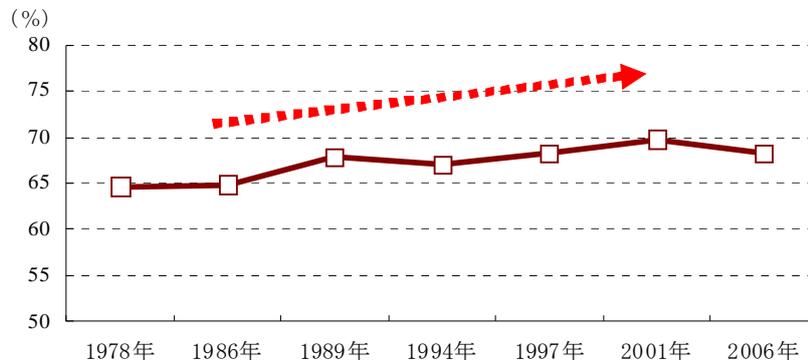
過去 20 年間で生活水準が向上していないミャンマー

ミャンマーの市民生活は、市場経済化によって好転したのだろうか？

たしかに、1988 年の市場経済復帰以降、ミャンマーでは、外国製品などの物資は豊富になり、町には活気が出てきた。しかし、市民の暮らし向きが良くなったとは必ずしも言えない。例えば、ミャンマー都市部におけるエンゲル係数の推移をチェックしてみよう。家計の消費支出に占める飲食費の割合であるエンゲル係数は、一般的には、生活水準が向上すれば低下してゆくものとされ、エンゲル係数が高いほど生活水準が低いと見做される。

ミャンマーの都市部におけるエンゲル係数は、2006 年時点で 68%となっている。これは、ベトナムの全国平均のエンゲル係数が 50%程度であることを想起すれば、かなり高いと言える。また、エンゲル係数は、経済発展や生活水準向上を反映して低下するとされているのに、ミャンマーのエンゲル係数は、ここ 30 年間で、上昇傾向にある。これは、ミャンマー市民の生活が、市場経済復帰後も好転するどころか、むしろ、窮乏化していることを示すものと言わざるを得ないだろう。

図表 10 . ミャンマーの都市部におけるエンゲル係数の推移



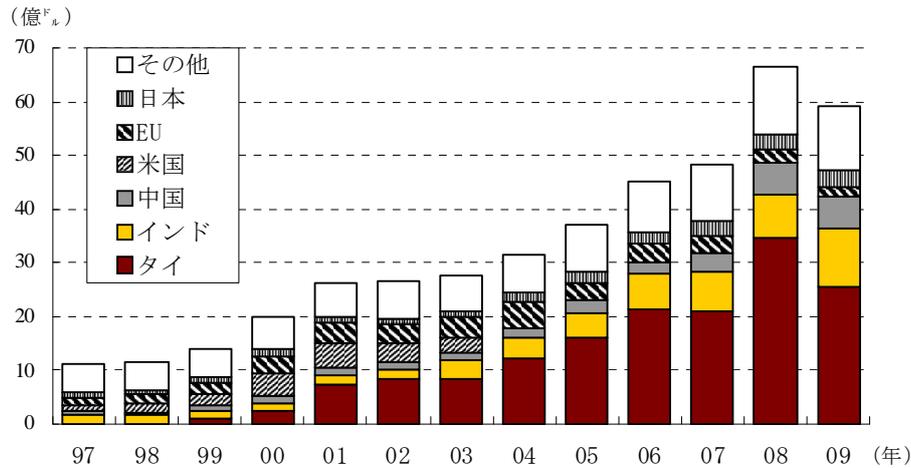
(出所) 1978～2001年は、工藤年博編(2008)「ミャンマー経済の実像」p.96
2006年は、Central Statistical Organization, *Statistical Yearbook2009*

(2) 天然ガス輸出で潤うミャンマー経済

ミャンマーからタイ向けの天然ガス輸出が 2000 年代に急増

前述のように、ミャンマーの輸出は、タイなどの近隣国とは比較にならないほどの低水準である。しかし、輸出額自体は近年増加しており、1998 年から 2008 年までの 10 年間で 7 倍に増えている。輸出を大きく押し上げた最大の原因は、タイ向け輸出が急増したことにある。タイ向け輸出は、1999 年には 1 億ドルにすぎなかったが、2008 年には 34 億ドルと、輸出の半分を占めるまでに拡大している。

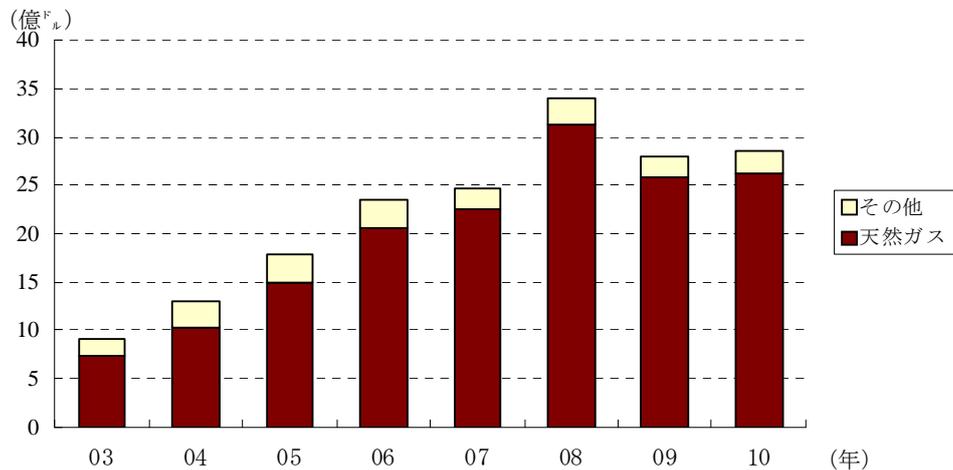
図表 1 1 . ミャンマーの輸出および国別輸出額の推移



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics

タイ側の輸入統計によれば、ミャンマーからの輸入の 9 割以上が天然ガスである。ミャンマー沖で採掘されている天然ガスが、経済発展によってエネルギー需要が高まるタイへ火力発電用燃料として輸出されており、これが、ミャンマーの輸出拡大の原動力となったのである。つまり、タイの経済発展によって、ミャンマーからのタイ向け輸出が増えるというスピルオーバー効果がもたらされたと言える。

図表 1 2 . タイのミャンマーからの輸入の推移



(出所) World Trade Atlas

ミャンマー領海の海底天然ガス資源は、バングラデシュ国境方面でも存在が確認されており、これにインドが強い関心を持ち開発を進めている。したがって、中長期的には、インド向け天然ガス輸出が拡大することで、ミャンマーの貿易黒字がさらに増加する可能性がある。

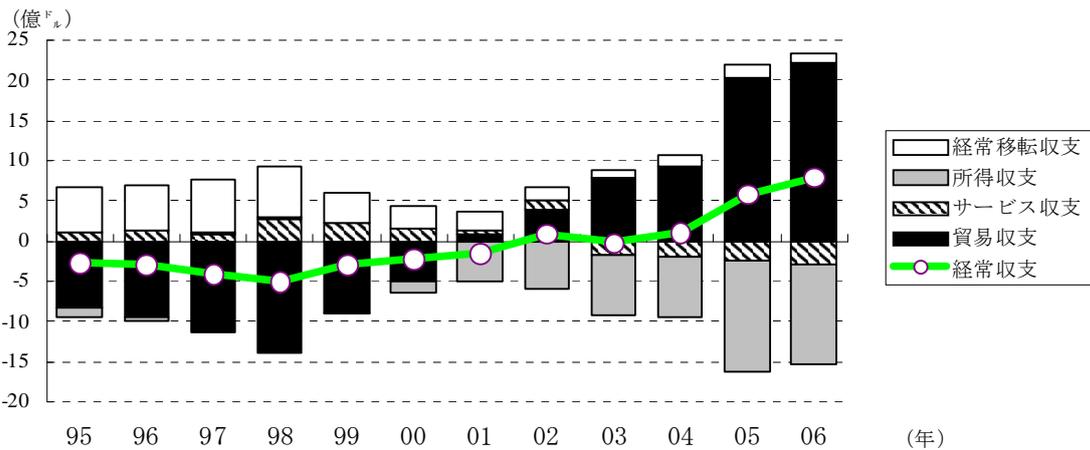
天然ガス輸出増加で、恒常的赤字だった経常収支が黒字化

ミャンマーの経常収支は、1990 年代までは赤字基調であった。海外で働くミャンマー人

船員など出稼ぎ労働者からの送金により経常移転収支は黒字であったが、貿易収支が多額の赤字となっていたため、経常赤字を余儀なくされていたのである。しかし、2002年以降、経常収支は黒字に転換した。経常黒字化の牽引役となったのは、前述のタイ向け天然ガス輸出増加に伴う貿易黒字拡大であった。経常黒字は2005年から2006年にかけて急拡大している。

こうした経常黒字拡大による所得移転が、ミャンマー経済の2000年代前半の高成長を支えたと見てよいだろう。

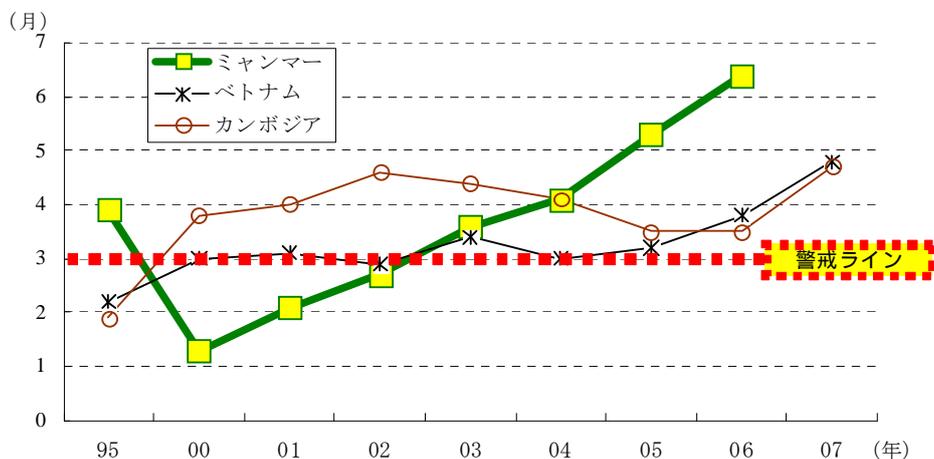
図表13. ミャンマーの経常収支の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

タイへの天然ガス輸出増加によって、ミャンマーの外貨繰りも好転した。外貨準備の水準については、一般的に、輸入の3カ月分を下回ると、警戒水域に入ると見做されることが多い。ミャンマーでは、2000年に、外貨準備が輸入の1ヵ月程度にまで落ち込み、危機的状況となった。しかし、タイ向け天然ガス輸出増加を追い風に、外貨準備はその後増加に転じており、2006年には輸入の6ヵ月分となって、ベトナム（同4ヵ月分）を上回った。

図表14. ベトナム、カンボジア、ミャンマーの外貨準備（輸入月数表示）



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2010

(3) 二重為替相場制 ~ 極端に大きく乖離した公定レートと実勢レート

急速に下落する実勢レートと経済実態を反映しない公定レート

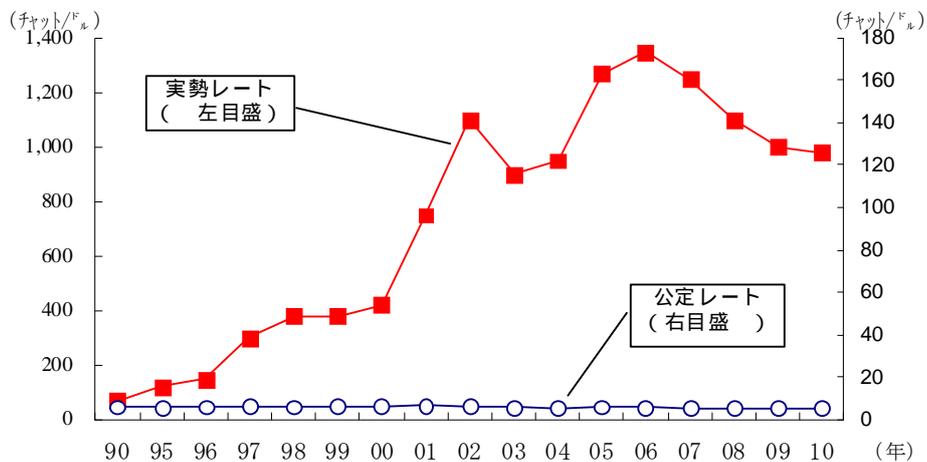
ミャンマー経済にとって大きな問題のひとつは、二重為替相場が経済活動の歪みをもたらしていることである。ミャンマー通貨チャットの為替相場は、公定レートがSDRに対して固定(1SDR=8.5085チャット)されており、対ドル相場は、ドルとSDRの為替レートに応じて変動する。一方、公定レートとは別に、実勢レートが広範に使われており、事実上の二重為替相場制となっている。

チャットの対ドル公定レートは、足元で概ね1ドル=5.5チャット前後となっている。他方、チャットの対ドル実勢レートは、足元で、1ドル=約1000チャットであり、公定レートに比べて180倍もチャット安になっている。つまり、公定レートは、市場の実勢から見ると極端なチャット高に設定されており、経済実態を反映したレートとは言えない。

ミャンマー国内での外貨調達には厳しく制限されており、公定レートで外貨を入手できるのは政府系機関に限られ(ただし、厳しい外貨割当があるため、外貨入手は簡単ではない)、一般市民や民間企業が公定レートで外貨を自由に入手するのは不可能である。民間部門が外貨を必要とする場合には、非公式な相対取引を通じて調達せざるを得ない。ミャンマーにおける外貨の取引規制は厳しく、輸出で稼いだ外貨でなければ、輸入に使うことが許されない。そこで、外貨を持たない民間企業や個人が輸入をしたい場合には、外貨を保有している他の個人や企業から、外貨を購入する必要がある。例えば、農産物輸出によって外貨を得た企業や外国で船員として働き外貨を稼いだ個人がドルを保有しているため、そのドルを購入して輸入のために使わせてもらうのである。こうした非公式市場での外貨購入取引に使われる為替相場が、上記の実勢レートである。

1990年代半ばには、実勢レートは、公定レートの20倍程度であったが、その後、急速にチャット安が進行した。これは、1988年の市場経済復帰後、民間貿易の禁止が解除され、民間輸入需要が増大してきたことが背景になっている。

図表15. ミャンマーの公定為替レートと実勢為替レートの推移



(出所) IMF、JETRO、新聞報道等をもとにMURC調査部作成

外資企業のビジネスを妨げる二重為替レート

二重為替相場制は、外国企業のミャンマーでのビジネスにとっても、大きな妨げとなる。例えば、外国企業がミャンマー企業との合弁事業を行う場合、外資側の出資分は公定レートでチャットに換算されてしまい、出資比率が実勢レート換算に比べて極端に低く評価されるという問題が生じる。また、輸入企業にも支障が発生する。例えば、輸入品をミャンマー国内でチャット建てで販売する場合を想定してみよう。チャット建て国内販売価格は実勢レートを反映した水準になっているのに、会計上、仕入れ価格は公定レートでチャットに換算されるため、仕入れコストが極端に低く算定されてしまう。その結果、チャット換算では法外な利益が出たと認識されてしまい、その利益に対して課税されることによって、税負担が不当に重くなってしまふのである。

二重為替相場制の今後

前述のように、ミャンマーは、タイ向けの天然ガスを中心に、近年、急速に輸出を伸ばしているため、ミャンマーの外貨収入は増えているはずである。しかし、資源輸出ビジネスは、政府の専管分野であり、輸出代金を得るのは、政府部門である。政府部門の得た外貨は民間市場には回らず政府部門で消費されてしまうので、資源輸出でいくら多くの外貨を稼いでも、実勢レートには何ら反映されない。つまり、民間部門の稼ぐ外貨が増えなければ、実勢レートのチャット安が是正されることはないのである。地場民間企業の主な輸出品は、豆やゴマなどの農産物や、エビなどの海産物であり、付加価値が低い。また、外国からの製造業直接投資がほとんどないため、工業製品輸出で多額の外貨を稼げる状況ではない。つまり、ミャンマーの民間部門の外貨獲得能力は脆弱であり、このままでは、今後もチャット安が解消されない可能性が高い。

他方、政府部門と民間部門で外貨入手コストの不公平性を生んでいる二重為替レートを解消し、極端なチャット高に設定されている公定レートを実勢レートに収斂させることはできないのだろうか？現時点では、それはできそうもない。なぜなら、もし、公定レートを実勢レートに収斂させれば、今まで極端な低コストで外貨を入手していたさまざまな国有企業⁶が途端に経営危機に陥るからである。

(4) 激しいインフレーションに何度も陥ったミャンマー

ミャンマーは、1988年の市場経済復帰後、価格統制が緩和されたことや、国有企業赤字を政府財政支出で補填し続けたことなどを背景に、物価上昇が続き、インフレ率は2桁台で推移してきた。特に、1998年頃と2002年頃には、インフレ率が大きく跳ね上がった。1997年には、チャットの実勢為替レートが前年の半分以上に下落したことから、輸入物価が上昇し、これに、1998年の旱魃による米の不作で米価が高騰した影響も加わり、インフレ率は、1998年に一時60%を越えた。しかし、1999年には米の収穫量が回復したことなどから米価高騰の動きは収まり、インフレ率は低下した。

⁶こうした国有企業には、軍人が大量に天下っている。

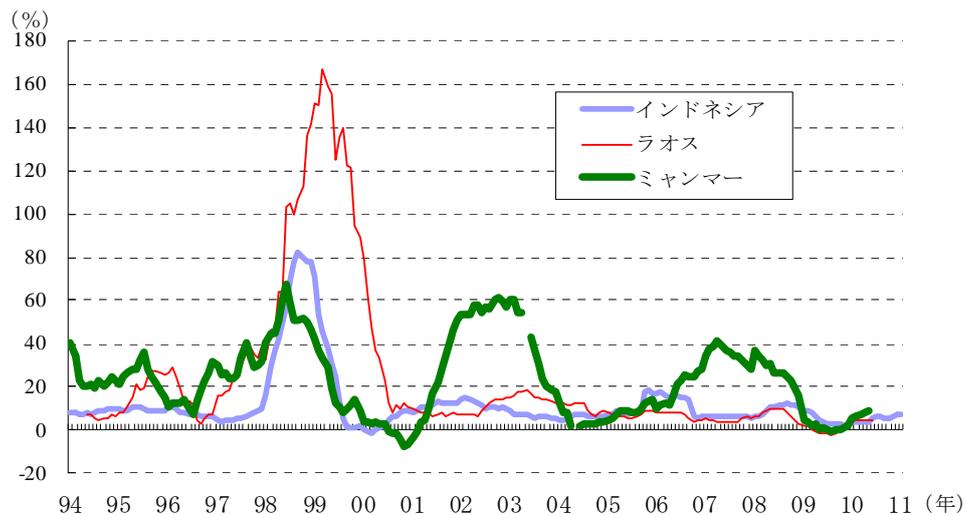
2002年には、外貨不足に起因する輸入規制でモノ不足に陥ったことなどからインフレ率が急上昇し、2003年には、一時60%に達した。しかし、2004年には、米取引の自由化を停止し輸出米が国内市場に出回って米価が下落したため、インフレ率は低下した。

2007年には、軍事政権が、ガソリンなどの燃料価格を突然上げたため、インフレ率は40%近くまで上昇し、これに対する不満を爆発させた市民による大規模な反政府デモが発生した。

このように、ミャンマーのインフレ率は過去15年間に3回も40%台を超える局面を経験している。ただ、それでも、貨幣価値が完全に失墜し物価の統制が不可能になる状態までは至っていない。

ASEAN域内の他国でも、非常に高いインフレ率を経験した事例がある。例えば、ラオスでは、大量の紙幣増刷により公共投資を実施したためインフレ率が1999年に170%近くにまで上昇した。また、インドネシアでは、アジア通貨危機でルピア為替相場が1/7まで暴落したため輸入物価が上昇し1998年にインフレ率が80%に達した。こうしたケースと比較してみれば、ミャンマーのインフレ率はまだ低いとも言えよう。

図表16．ミャンマー、ラオス、インドネシアのCPI上昇率（前年同月比）の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

マクロ経済安定化のための国際的な金融支援を得られないという厳しい環境下にあるミャンマーが、インフレに苦しみつつも破滅的な物価上昇だけは辛うじて食い止めてきたことは、一種のサプライズであると言えよう。

3. 投資先としてのミャンマー

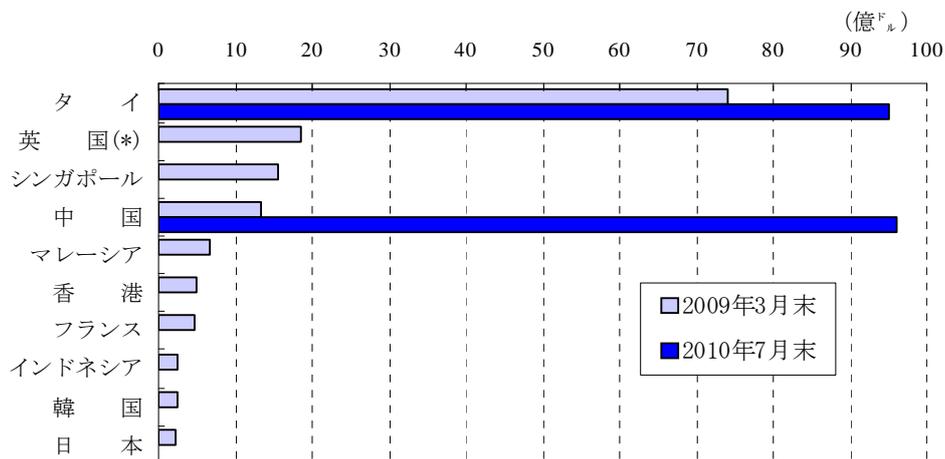
(1) タイと中国の存在感が大きい対ミャンマー直接投資

ミャンマーへの外国からの直接投資認可累計額は2009年3月末時点で157億ドルである。同時期のベトナムへの外国直接投資の認可累計額は約1500億ドルとなっており、ミャンマーはベトナムの1/10に過ぎない。2009年3月末時点で対ミャンマー直接投資額が最も多かった国はタイである。これは、タイ国内の火力発電所向けに供給する目的でミャンマー沖の天然ガス掘削事業を進めるため、巨額の投資を行ったことによるものと見られる。また、タイの大手建設企業も、ミャンマー南部のインド洋沿岸に東南アジアでも屈指の臨海工業地帯の開発プロジェクトを進めようとしている。ミャンマーの開発ポテンシャルを積極的に活用していこうというタイの姿勢が注目される。

なお、新聞報道によれば、2010年7月末時点で、中国がタイを抜いて最大の投資国に躍り出た模様である。これは、インド洋から中国内陸部への天然ガス・原油パイプライン建設や、水力発電所などの大型インフラ投資によって、投資額が大きく押し上げられたためと見られている。

一方、日本のミャンマーへの直接投資認可累計額は、2009年3月末時点で2億ドルにすぎず、国別順位では、第10位にとどまる。ASEAN域内で、日本の直接投資のプレゼンスがこれほど低い国はミャンマーだけである。

図表17. ミャンマーへの外国からの直接投資額国別ランキング



(注) 英国には、英領バージン諸島、バミューダ、ケーマンが含まれる。
 (出所) Central Statistical Organization, Statistical Yearbook2009、日本経済新聞 (2011年4月11日朝刊)

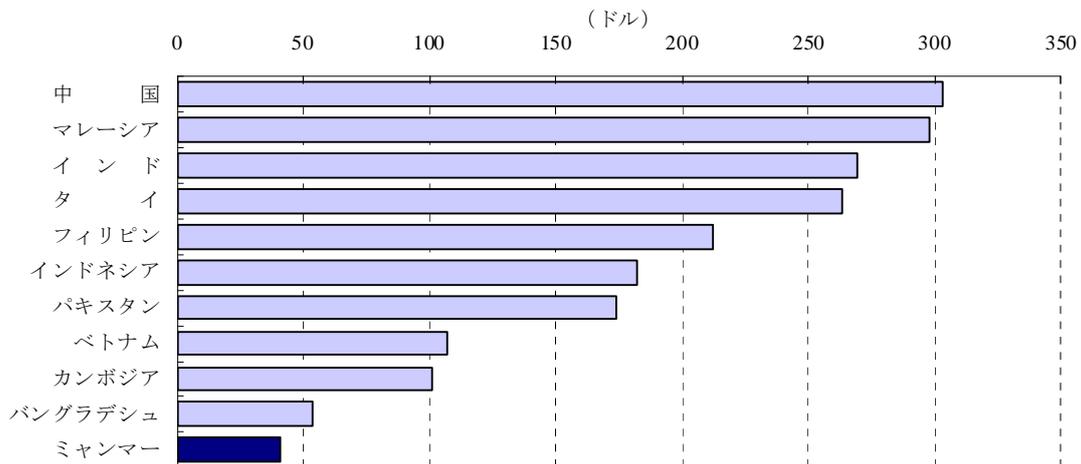
(2) 投資先としてのミャンマーのメリットは何か？

アジアで最も低廉な人件費がミャンマーの魅力

投資先としてのミャンマーの最大の魅力は、人件費の安さにある。JETROの調査によれば、製造業ワーカーの賃金は、アジア主要国の中でミャンマーが最も安く、中国の1/6、

タイの 1/5 という非常に低い水準である。また、アジア域内の後発開発途上国の中で比較してみても、ミャンマーの人件費は、カンボジアの半分であり、しかもバングラデシュよりも安い。労働集約型製造業にとって、ミャンマーのこのような低廉な人件費は大きなメリットであると言えよう。

図表 18 . アジア地域の日系製造業のワーカー賃金（基本給・月額）

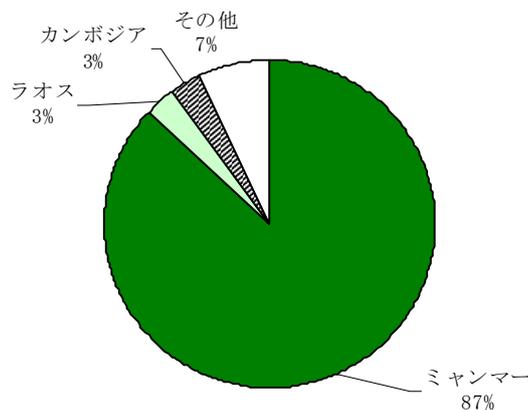


(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2010年度調査)」

ミャンマーの低賃金労働力に対しては、隣国のタイでも需要が多い。タイでは、出生率が低下し、中・高卒の労働者が不足気味であり、労働条件の厳しいゴム園など農業関係を中心に、ミャンマーをはじめ近隣諸国からの不法就労者が増加してきた。タイ労働省は、こうした労働者に対し、登録を呼びかけて一定期間の就労は認めつつ、他方で、こうした労働者の円滑な本国送還を図るため、事業主に送還費用を労働省の基金に納付させるなどの措置を講じている。

2008年4月時点で、タイで暫定的労働許可を受けている外国人は、約58万人であり、その9割がミャンマー人となっている。

図表 19 . タイにおける暫定的労働許可を受けた外国人労働者の国籍別比率



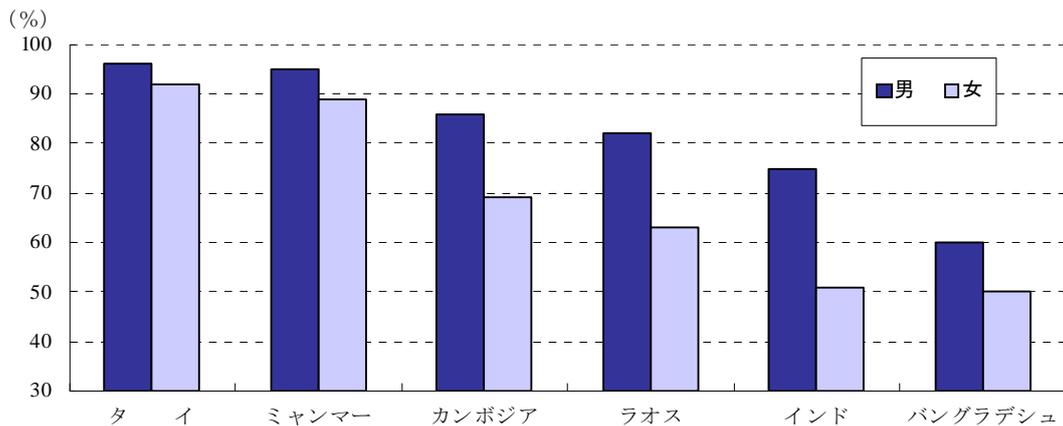
(出所) バンコク日本人商工会議所 「タイ国経済概況 (2008/2009年版)」

識字率の高いミャンマー ～ アジアの後発開発途上国の中では際立って高い識字率

ミャンマーの投資先としての魅力は、単に労働コストが安いだけでなく、労働者の質が比較的高いという点にもあると言えよう。例えば、ミャンマーは、所得水準が非常に低く貧しい国であるにもかかわらず、識字率がかなり高い。ミャンマーの成人識字率は、男性が95%、女性が89%と、タイとほぼ同じ高さであり、周辺地域の後発開発途上国と比較してもかなり高くなっている。ミャンマーでは、伝統的に、公教育以外に、寺院に付属した僧院学校で子供向けの基礎教育が普及しており、そうした影響もあって、識字率が比較的高くなっているものと見られる。

バングラデシュは、人件費はミャンマーと同じくらい安いですが、識字率がミャンマーよりもかなり低いため、労働者の技能習得能力という点では、外資企業側に不安を抱かせる面があると言えよう。

図表 20 . アジア諸国の成人識字率



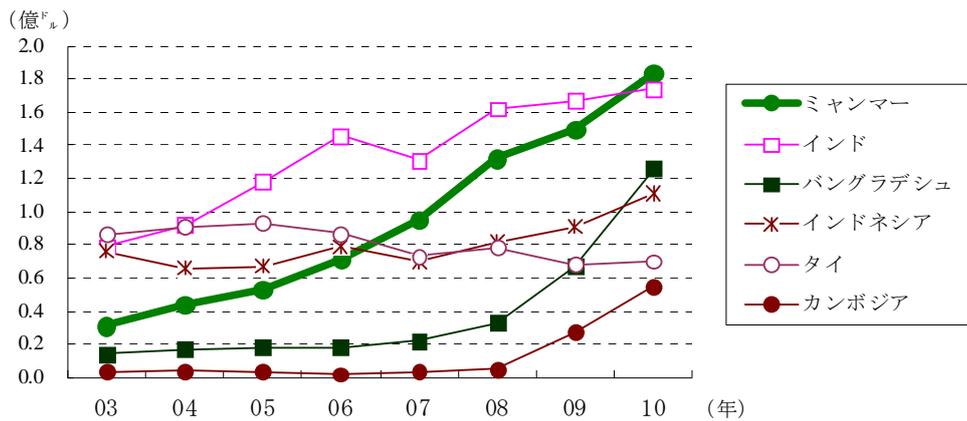
(出所) The World Bank, *World Development Indicators 2010*

低廉な人件費を利用したアパレル輸出が拡大 ～ 対日アパレル輸出が急増

ミャンマーの低廉な労働力を利用したビジネスの代表例がアパレル輸出である。ミャンマーのアパレル輸出は、米国向けを中心に 1990 年代後半から増加し、2000 年頃には最大級の輸出品目にまで成長した。しかし、米国が 2003 年にミャンマー制裁法案を成立させ、ミャンマーとの貿易を全面的に禁止したため、ミャンマーの対米アパレル輸出が不可能になり、大打撃を受けた。米国に代わってミャンマーのアパレルの主要な輸出先となったのが日本であった。この動きを後押ししたのが、日本企業の「チャイナプラスワン戦略」である。日本国内で販売される衣料品の 9 割は中国で生産されていると言われる。しかし、中国の労働力不足や人件費上昇を受け、日本の衣料品業界は、アパレル生産拠点を、中国以外の人件費の安い国々に分散しはじめたのである。こうして、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュなどの後発開発途上国から日本へのアパレル(HSコード=61)輸入が増加し、特に、ミャンマーからのアパレル輸入は、2003 年から 2010 年にかけて 6 倍に増えた。

ただ、ミャンマー側にとって、日本からのアパレル発注は、品質要求が厳しすぎる、納期が短すぎる、注文ロットが小さすぎる、価格が低すぎる、といった難点があり、採算的には魅力が少ないとされている。しかし、米国の禁輸と欧州の景気後退により欧米向け輸出拡大が期待できない中、日本向け輸出は数少ないビジネスチャンスであり、これを失えば、ミャンマーの縫製産業が立ち行かなくなる恐れがあるため、日本向け輸出を継続せざるを得ない状況である。

図表 2 1 . 日本のアジア諸国（中国とベトナム以外）からのアパレル輸入の推移



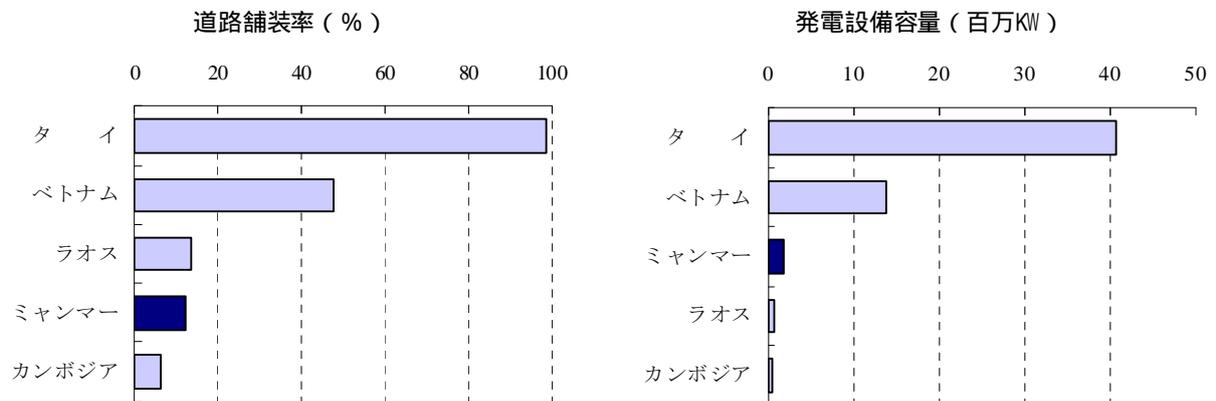
(出所) World Trade Atlas

(3) インフラの劣悪さが対ミャンマー投資のボトルネック

対ミャンマー直接投資を妨げる大きな要因となっているのが、インフラの未整備である。近年、日本企業の新たな投資先として注目度が高いベトナムでは、中国やタイと比べてインフラの整備が非常に遅れており、投資環境における最大の問題となっている。しかし、ミャンマーの場合は、そのベトナムよりもはるかにインフラ整備状態が劣悪である。

例えば、ミャンマーの道路舗装率はベトナムの 1/5 であり、ミャンマーの発電設備容量はベトナムの 1/7 にすぎない。

図表 2 2 . インドシナ諸国の道路舗装率と発電設備容量



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2010

(出所) U.S. Energy Information Administration

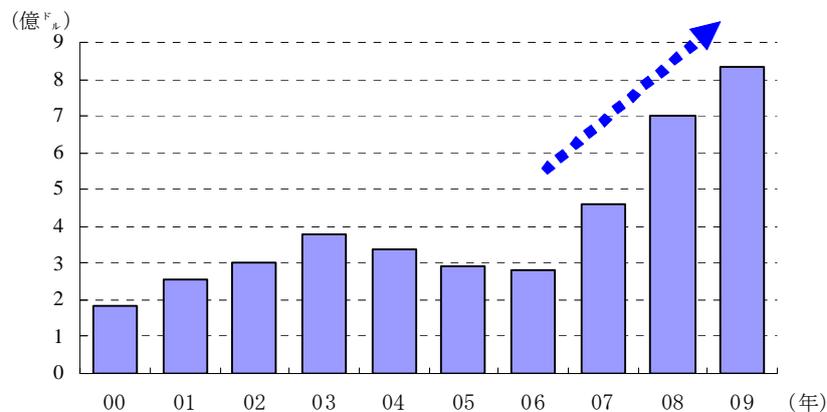
また、ミャンマーの電気普及率は、全世帯の半分程度であり、タイはもちろんベトナムと比較しても遥かに低い。さらに、港湾についても、水深が浅く荷役能力が低いなどの問題がある。

ただ、電力については、ミャンマーには、エイヤワディー川やタンルウィン川などの水量豊富な河川があり、これらを利用した水力発電のポテンシャルは高いと見られる。しかし、水力発電用ダム建設に適した山間地域の一部は、少数民族反政府勢力の根拠地となっており、また、インフラ建設資金として期待される ODA も、日米欧などが対ミャンマー制裁の一環として停止しているため、水力発電の開発が本格的に進展する見通しは立っていない。

(4) 中国のミャンマーへの経済進出が活発化

欧米諸国がミャンマーに対する経済制裁を課し、日本も対ミャンマー円借款新規供与を凍結する中、近年、経済面において中国のミャンマーに対する接近ぶりが目立つようになっている。それを裏付けるように、中国の対ミャンマー経済協力額が 2007 年以降急増している。

図表 2 3 . 中国のミャンマー向け経済協力額の推移



(出所) 中国統計年鑑

中国は、1990 年代から、橋梁建設事業を支援するなど、ミャンマーの軍事政権を援助する動きを見せており、ミャンマーにおけるプレゼンスを高めてきた。ミャンマーと中国の国境地帯では、国境貿易がさかんに行われ、中国人ビジネスマンがミャンマーに多数進出している。

最近では、中国が、自国の電力需要急増に対応するため、ミャンマー国内の河川に大型の水力発電所を建設するプロジェクトが動き出している。中国の国有発電企業は、ミャンマー北部で、世界最大級の発電設備容量 (2000 万 KW) を有する水力発電所建設に着手しており、中国が、自国の経済成長に必要な電力確保を目的に、ミャンマーの包蔵水力に狙いを定めていることが読み取れる。

また、中国にとって、ミャンマーは、雲南省など内陸部から外洋（インド洋）への出口にあたり、海洋へのアクセスという戦略的な見地からもミャンマーを重視しているものと考えられる。

ただ、中国のミャンマーへの経済進出は、自国の経済発展を支えるための農産物、鉱物資源、エネルギー資源などの確保が主目的と見られる。このため、中国が、ミャンマーの本格的工業化や国づくりのための総合経済開発といった分野に本腰を入れて協力する可能性は小さいと考えられる。そのような開発には、やはり、日本や、世銀・ADBなどの国際機関の本格的関与が必要であろう。それが、政治・外交的な理由から実現できないことが、ミャンマーの経済発展にとって大きなボトルネックになっているのである。

今後の展望 ～ 経済開発の行方を大きく左右する今後の対外関係

(1) 資源豊富で開発ポテンシャルに富むミャンマー

現在のミャンマーは、アジアで最も貧しい国になってしまったが、もともと、ミャンマーは豊富な資源を有しており、開発ポテンシャルは高い。ミャンマーには、錫、亜鉛、タングステンなどの鉱物資源が豊富であり、また、国土の半分以上が森林で、チーク材や硬木などの豊富な林業資源を保有している。

さらに、農業についても、第二次大戦前のミャンマーは、アジアのライスボウル（米櫃）と呼ばれるほどの米作地帯であった。ミャンマーは、日本の耕地面積とほぼ同じ広さの耕作可能な未開墾地を有することから、灌漑施設を整備すれば、農業生産をさらに増やせると期待される。こうしたことから、今後、ミャンマーは、中国やインドなど近隣諸国への食糧供給拠点として有望視されている。

一方、ミャンマーは、エイヤワディー、タンルウィンなどの大河を有しており、それらを利用した水力発電が有望視されている。現在、ミャンマーは、火力発電所燃料用として天然ガスを輸出しているが、将来的には、前述のように、水力発電による電力を中国など近隣国へ輸出することも期待できる。

(2) 有望な生産拠点となりうるミャンマー

日本の製造業の視点から生産拠点としてミャンマーを見た場合、人口が約6千万人と多く、しかも、賃金は低廉で識字率が高く、その上、国民が親日的であるという大きな利点もあるため、非常に有望な投資先になりうる国と位置づけられよう。

ただ、ミャンマーへの投資が増えるためには、輸送やエネルギーなどのインフラを整備し、マクロ経済を安定化させ二重為替相場を解消するなど投資環境改善への取り組みが不可欠である。こうした投資環境改善には、諸外国や国際機関などからの経済支援が必要であり、それには、やはり、ミャンマーと国際社会との関係が正常化することが大前提となる。

(3) 今後の対外関係のゆくえが注目されるミャンマー

ミャンマーでは、2010年の総選挙で、軍事政権側が思惑通り大勝し、反政府民主派は議会から殆ど排除されてしまった。このため、ミャンマーの民主化を望む欧米諸国は当面打つ手がない状況である。

米英を中心に、ミャンマーの2010年の総選挙が不公正であったとの不満は強く、選挙結果を受けて直ちにミャンマー政府と国際社会との関係改善が急速に進展する状況にはない。このため、ミャンマーへの経済支援や投資が本格化するのには、すぐには困難と言わざるを得ないだろう。

日米欧諸国との関係が大きく改善しない中、タイや中国など近隣諸国の対ミャンマー投資は今後も進展するであろう。そうした中で、ミャンマーは、当面、近隣諸国への天然資源の切り売りを続けることを余儀なくされよう。日米欧などとの関係改善の見通しが立たない以上、ミャンマーにとって、「経済支援や直接投資の拡大を通じた経済発展」という開発シナリオは期待できない状況にある。ミャンマーが日本企業にとっての新たな投資フロンティアとして本格的にテイクオフするまでには、まだかなりの時間がかかりそうである。

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。